

新成人の皆さん、
国民年金の加入
手続きを忘れずに

国民年金は、年をとったときやいざというときの生活を、現役世代みんなで支えようという考えで作られた仕組みです。

国民年金のポイント

将来の大きな支えになります

国民年金は20～60歳までの人が加入し、保険料を納める制度です。年金の給付は生涯にわたって保障されます。

老後のためだけのものではありません

国民年金には、老齢年金のほか障害年金や遺族年金もあります。障害年金は、病気や事故で障害が残ったときに遺族年金は、加入者が死亡した場合、生計を維持されていた遺族が受け取れます。

所得が一定額以下の場合に、特例・猶予制度があります

学生納付特例制度

本人の所得が一定額以下の場合、国民年金保険料の納付が猶予されます。

対象となる学生は、学校教育法に規定する大学、専修学校などに在学の人です。

納付猶予制度

学生でない50歳未満の人で、本人と配偶者の所得が一定額以下の場合に、国民年金保険料の納付が猶予されます。

問い合わせ先

国保年金課高齢者医療年金班

☎(93) 4085

募張年金事務所

☎043(212) 8621

ごみの減量化、
資源化にご協力を

現在、市のごみ処理量は計画量を上回って増えており、ごみの減量が急務となっております。

生活をしている限り、必ずごみは発生しますが、その処理はリサイクルするなど工夫ができます。

市のごみ処理経費の削減と、限りある資源の有効活用にご協力をお願いします。

家庭でできるごみの減量化

●買い物にはマイバッグを持参し、レジ袋を減らす

●冷蔵庫の在庫をチェックし、買いすぎない

●食べ残さないように、料理を作りすぎない

●生ごみの水切りをする

●パッケージジッパー(菓子やティッシュペーパーの箱など)のリサイクルを進める

市が行っているごみ減量化の取り組み

●資源回収団体(区、自治会、子ども会、PTAなど)に、資源物の回収量に応じて奨励金を交付

●資源ごみ・小型家電の拠点回収を年4回実施

●ごみの減量・リサイクル活動に積極的に取り組んでいる店舗を認定

●生ごみ堆肥化容器などの購入費用の一部を助成

問い合わせ先

ごみ処理に関すること…

クリーンセンター

☎(93) 4529

リサイクルに関すること…

環境課リサイクル推進班

☎(93) 4946

クリーンセンター
直接搬入時の住所確認

平成29年1月から、クリーンセンターへごみを直接搬入するときは、顔写真付きの身分証明書を提示していただくことになりました。

市のクリーンセンターは、市内で発生した一般廃棄物の中間処理施設です。

市外からの廃棄物の搬入を防止するため、搬入する方の住所や、廃棄物が発生した場所の確認作業を強化します。

クリーンセンターへ直接搬入するときは、顔写真が付いた身分証明書を持参して、提示してください。

身分証明書を提示できないときは、搬入をお断りすることがあります。

顔写真付き身分証明書の種類

●運転免許証

●住民基本台帳カード

●個人番号カード など

身分証明書の提示は

自動車での搬入だけでなく、オートバイや徒歩で搬入する人も身分証明書の提示をお願いします。

なお、顔写真付き身分証明書を持っていない人は、クリーンセンターに問い合わせてください。



クリーンセンター

☎(93) 4529

「住民基本台帳の一部の写し」の閲覧に関する公表

閲覧の請求と申出ができるのは、次のとおりです。

- 国または地方公共団体の機関で、法令で定める事務の遂行のために必要なとき
- 統計調査、世論調査、学術研究その他の調査研究のうち、総務大臣が定める基準に照らして公益性が高いと認められるとき
- 公共的団体が行う地域住民の福祉の向上に寄与する活動のうち、公益性が高いと認められるとき
- 営利以外の目的で行う居住関係の確認のうち、訴訟の提起その他特別の事情による居住関係の確認として市長が定めるとき

住民基本台帳法の規定に基づき、住民基本台帳の一部の写しの閲覧状況を公表します。

☎ 市民課市民班 ☎(93) 4086

住民基本台帳の一部の写しの閲覧に関する公表【平成27年11月1日～平成28年10月31日】

No.	請求機関・申出者の名称、氏名	請求事由・利用目的の概要	閲覧年月日	閲覧に係る住民の範囲
1	㈱マーケティング・リサーチ・サービス 代表取締役 永井孝由 (委託者 県総合企画部報道広報課)	第51回県政に関する世論調査	平成27年11月10日	20歳以上の男女 根木名・日吉台4丁目地区32人
2	㈱中央調査社 会長 西澤豊 (委託者 ㈱野村総合研究所)	テレビ視聴に関する調査	平成27年11月18日	16歳以上の男女 立沢新田地区14人
3	㈱日本リサーチセンター 調査部 部長 中村美生 (委託者 日本銀行情報サービス局)	生活意識に関するアンケート調査	平成27年12月3日	20歳以上15人
4	㈱ビデオリサーチ 代表取締役社長 秋山創一 (委託者 日本たばこ産業㈱)	全国たばこ喫煙者率調査	平成27年12月16日	男女 七栄地区20人
5	㈱新情報センター 事務局長 平谷伸次 (委託者 総務省統計局)	家計消費状況調査	平成28年1月28日	16歳以上の男女 御料地区26人、十倉地区74人
6	㈱日本リサーチセンター 調査部 部長 中村美生 (委託者 金融広報中央委員会)	家計の金融行動に関する世論調査	平成28年3月23日	20歳以上の男女 根木名地区16人
7	毎日新聞社 代表取締役社長 朝比奈豊	第70回読書世論調査	平成28年5月17日	16歳以上の男女 七栄地区12人
8	㈱日本リサーチセンター 調査部 部長 中村美生 (委託者 日本銀行情報サービス局)	生活意識に関するアンケート調査	平成28年5月24日	20歳以上の男女 七栄地区15人
9	㈱新情報センター 事務局長 平谷伸次 (委託者 総務省統計局)	家計消費状況調査	平成28年5月26日	16歳以上の男女 十倉地区50人
10	㈱エスピー研 代表取締役社長 安良岡洋介 (委託者 千葉県総合企画部報道広報課)	第52回県政に関する世論調査	平成28年8月18日	18歳以上の男女 新橋地区16人、十倉地区16人
11	㈱中央調査社 会長 大空真生 (委託者 NHK放送文化研究所世論調査部)	2016年10月東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査	平成28年8月31日	20歳以上の男女 七栄地区12人